

IV 38の政策

1 38の政策とは

38の政策は、「中長期的な戦略」に沿って、直面する課題や社会経済状況の変化にしっかりと対応するため、計画期間の4年間で重点的に推進すべき政策をとりまとめたものです。具体的には、政策の目標や方向性、現状と課題、政策の成果を示す指標、主な施策（事業）を掲載しています。

2 各ページの見方

政策1 中小企業の経営革新と経営基盤の強化

政策の目標・方向性

「横浜市中小企業振興基本条例（平成22年3月制定）」の趣旨を踏まえ、中小企業の経営基盤の強化を図るため、経営相談への対応や資金繰りの円滑化など基礎的な支援に加え、近年、一層深刻化している人材確保や円滑な事業承継に向けた支援・取組を行います。

横浜経済を支えている中小企業の経営革新を進めるため、生産性向上や販路拡大に向けた支援・取組を行います。

「横浜市商店街の活性化に関する条例（平成27年2月制定）」の趣旨を踏まえ、地域経済の活力の維持及び地域コミュニティの取組として重要な役割を果たしている商店街の活性化に向け、賑わいの創出や魅力アップの取組を行います。

現状と課題

- 市内企業の99.6%を占める中小企業の経営基盤強化に向け、融資メニューの充実、相談対応、コンサルティングなどのきめ細かな支援を実施してきました。
- 完全失業率は2.8%（平成29年）と平成5年以来、24年ぶりの低水準に、市内有効求人倍率は1.39倍（平成29年）と平成5年以降で最も高い水準に、それぞれなりました。
- 生産年齢人口の減少や経営者の高齢化等を背景に、中小企業において、人手不足や後継者問題は深刻化しており、人材確保や円滑な事業承継に向けた支援が喫緊の課題となっています。
- 中小企業の経営は回復傾向にあるものの、労働生産性は伸び悩んでいる面もあり、横浜経済の活性化のためには、中小企業の経営革新などによる成長・発展が不可欠です。
- IoT、AI等の技術革新が進む一方で、コミュニティの核となる商店街の賑わい創出や、市民生活・文化に寄与する横浜マイスターなどの技能職のブランド力向上・継承に向けた支援も必要です。

雇用人員B51の推移（全規模及び中小企業）

中小企業の経営者年齢の分布（法人）【全国】

指標	指標	現在の現状値	目標値（33年度末）	所管
1	支援により継続し増えた人数（延べ数）	7,973人/年（29年度）	32,000人（4か年）	経済局
2	設備投資実施率*	24.7%（20～29年度平均）	30.0%（4か年平均）	経済局
3	販路拡大に向けたマッチング件数（延べ数）	581件/年（29年度）	2,500件（4か年）	経済局

主な施策（事業）

1	中小企業への基礎的支援の充実	所管	経済局
5	公財 横浜企業経営支援財団によるワンストップ経営相談窓口や専門家によるコンサルティング等に加えて、積極的な会費、保有株式の割合等により、中小企業の経営支援を強化します。また、経営環境の美化に努めた貸付率や貸付分析による技術面での支援などの充実を図ります。	計画上の見込額	1,949億円
6	地域産業型支援の現場訪問件数（延べ数） 7,250件（4か年） 【直近の現状値】29年度：1,050件/年	計画上の見込額	13億円
7	2 中小企業の喫緊の課題である人材確保と事業承継	計画上の見込額	24億円
8	3 生産性向上や販路拡大による経営革新	計画上の見込額	6億円
4	4 地域に根差して活躍する商店街・企業の支援、横浜マイスターなどの技能職の支援	計画上の見込額	29億円
6	6 市内建設関連産業の活性化	計画上の見込額	0.1億円

1 政策名

課題等に対応するために取り組む政策の名称です。

2 政策の目標・方向性

計画期間の4年間における目標と方向性を示しています。

3 現状と課題

横浜を取り巻く状況と課題を示しています。また、現状や課題を踏まえた必要性についても記載しています。

4 指標

計画期間内における各政策の成果を分かりやすく示すため、

- 施策を実施した成果等について、利用実績等、客観的数値として把握できる指標
- 施策の中で重要かつ象徴的な事業の実績を表す指標
- 施策を実施した成果について、市民の実感を問う指標を設定しています。

また、指標に関連する主な取組を所管する区・局・統括本部の名称を記載しています。

5 主な施策（事業）

政策の実施にあたっては、②目標・方向性を踏まえ、柔軟に対応していきます。

ここでは、4か年で推進していく施策（事業）のうち、主なものを掲載しています。

なお、新規要素が含まれる施策（事業）については、施策（事業）名の冒頭に【新規】の記載をしています。また、他の政策に掲載されている施策（事業）は◇を付け、掲載されているページを注釈で記載しています。

6 主な施策（事業）の所管

事業を所管する区・局・統括本部の名称です。区の記載があるものは、区が事実上事業を実施しています。

7 主な施策（事業）の想定事業量

想定事業量は、現時点で想定している4年間の事業量です。また、直近の現状値として、最新の事業量を記載しています。

記載例

- (1) ●件/年 【直近の現状値】29年度：○件/年
29年度の1年間で○件のものについて、33年度では年間●件を想定しています。
- (2) ●件（4か年）【直近の現状値】29年度：○件/年
29年度の1年間で○件のものについて、30～33年度の4か年では●件を想定しています。
- (3) ●件（累計） 【直近の現状値】29年度：○件（累計）
29年度までの累計が○件のものについて、33年度までの累計は●件を想定しています。

8 主な施策（事業）の計画上の見込額

計画上の見込額は、⑤主な施策（事業）で示した取組について、現時点で見込まれる4年間の概算事業費を参考として試算したものです。毎年度の事業費については、財政状況等を踏まえ、予算編成において決定します。

他機関との調整等により現時点で算出困難な場合等は、「一」と表記しています。

*年及び年度の表記について、特に記載のない場合には、西暦を4桁で、和暦を2桁で記載しています。
(例：平成30年→2018年、30年)

3 38の政策一覧

	No.	政策名	頁
力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現	1	中小企業の経営革新と経営基盤の強化	32
	2	イノベーション創出と戦略的な企業誘致	34
	3	国際ビジネスの促進とグローバル人材の育成・確保	36
	4	グローバル都市横浜の実現	38
	5	文化芸術創造都市による魅力・賑わいの創出	40
	6	観光・MICEの推進	42
	7	スポーツで育む地域と暮らし	44
	8	大学と連携した地域社会づくり	46
花と緑にあふれる環境先進都市	9	花・緑・農・水が街や暮らしとつながるガーデンシティ横浜の推進	48
	10	地球温暖化対策・エネルギー施策の大都市モデルの創造	50
	11	持続可能な資源循環ときれいなまちの推進	52
	12	環境にやさしいライフスタイルの実践と定着	54
	13	活力ある都市農業の展開	56
超高齢社会への挑戦	14	参加と協働による地域福祉保健の推進	58
	15	健康づくりと健康危機管理などによる市民の安心確保	60
	16	地域包括ケアシステムの構築に向けたサービスの充実・地域づくり・人づくり	62
	17	地域で最後まで安心して暮らせる在宅医療・介護連携等の推進	64
	18	地域医療提供体制の充実と先進的医療の推進	66
躍動するまちづくり 人が、企業が集い	19	魅力と活力あふれる都心部の機能強化	68
	20	市民に身近な交通機能等の充実	70
	21	コンパクトで活力のある郊外部のまちづくり	72
	22	多様な居住ニーズに対応した住まいづくり	74

	No.	政策名	頁	
未来を創る多様な人づくり	23	全ての子育て家庭及び妊産婦への総合的な支援	76	
	24	乳幼児期から学齢期までの子ども・子育て支援	78	
	25	未来を創る子どもを育む教育の推進	80	
	26	子どもたちの豊かな学びを育むための魅力ある学校づくり	82	
	27	女性が働きやすく、活躍できるまち	84	
	28	シニアが活躍するまち	86	
	29	子ども・若者を社会全体で育むまち	88	
	30	児童虐待・DV被害の防止と社会的養護体制の充実	90	
	31	障害児・者福祉の充実	92	
	32	暮らしを支えるセーフティネットの確保	94	
	33	参加と協働による地域自治の支援	96	
	未来を創る強靱な都市づくり	34	災害に強い都市づくり(地震・風水害等対策)	98
		35	災害に強い人づくり・地域づくり(自助・共助の推進)	100
		36	交通ネットワークの充実による都市インフラの強化	102
		37	国際競争力の強化と市民生活を豊かにする総合港湾づくり	104
38		公共施設の計画的かつ効果的な保全・更新	106	